



認定NPO法人

言論NPO

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す

# 「議論の力」で 民主主義と市民社会を 強くする

言論NPOのミッションは、議論の力を通じてこの国の民主主義と市民社会を強くしていくことです。

強い民主主義とは、有権者一人ひとりが、この国の未来を私たち自身が選ぶという当事者意識と覚悟をもって政治に向かい合うことです。日本の政治が強くなり、国内外の課題を解決していくためには、まず有権者が強くなる必要があります。

また、強い市民社会とは、市民が自ら社会の課題解決のために自発的に行動し、そのような取り組みが尊重されるような社会です。

私たちは、有権者・市民の一人ひとりが政治や市民社会のあり方、日本を取り巻く世界の課題について自ら考え、判断するための材料を提供し、参加型の議論の舞台をつくり出します。

そうした議論の力を通じて、言論NPOはこの国に、当事者としての意識にもとづく課題解決の大きなうねりを生み出していきます。



## 2001年の設立以来、 私たちは日本にとって不可欠な「言論」を 生み出し続けてきました

2005年、関係の悪化していた中国との間で、民間外交の舞台「東京-北京フォーラム」を開始。政府間外交が停滞し、議論のチャンネルが減少し続けるなか、2013年の第9回フォーラムでは「不戦の誓い」に合意しました。

国内では、「有権者が強くなることで初めて政治も強くなる」という信念のもと、国政選挙へのマニフェスト導入以降、一貫してその評価を実施・公開してきました。私たちの評価結果は主要メディアにも掲載され、多くの有権者に判断材料として利用されています。

さらに、多数の有識者と議論を重ね、日本初の非営利組織の自己評価基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発。表彰を実施することで、優れたNPOを「見える化」し、非営利の世界に質の競争を導入しました。





# 言論NPOはさらなる挑戦として、 次の2つに取り組みます

私たちは、東京オリンピックが開かれる2020年までが、その後の日本の将来を左右する重要な期間だと考えています。それまでに、この国の将来や世界の課題解決に、一人ひとりが取り組む動きをこの社会に定着させなくてはなりません。言論NPOはこれからの6年に特別の覚悟をもって、不安定さを増す東アジアの地域ガバナンスの立て直しや、日本の民主主義と輿論(よろん)の発展に取り組みます。

## 東アジアの紛争回避と秩序作りのため、 新しい民間外交「言論外交」を始動させます

外交は基本的に政府が行うものです。しかし、外交を考えることを政府だけにまかせるのではなく、私たち一人ひとりが自分の問題として向かい合う必要があります。私たちの「外交」の主役は、国民の当事者意識であり、多くの人々が課題を共有し、その解決に乗り出し、世論を動かす。そうした新しい民間外交「言論外交」を提唱しています。

東アジア地域はいま非常に不安定な状況にあり、世界のリスク要因として指摘されています。政府間外交が十分な機能を発揮しないなかで、紛争回避のため、私たちはこれまで中国や韓国と実施してきた二国間対話をさらに発展させると同時に、東アジア地域の平和と安定を目指す、多国間の民間対話を実現します。

## 日本の民主主義を支え、この国の課題解決に向かい合う 影響力のあるメディアを実現します

私たちは、傍観者的な既存のメディア報道とは異なる、真摯に課題解決に取り組む言論を生み出し、それを多くの有権者や市民に広げることで、課題解決に向けた健全な輿論をこの国に定着させたいと考えています。そのために、新しく日本のメディア報道の評価に取り組むと同時に、有権者の視点で様々な課題や政府の政策に関する議論を行い、それを公開します。また、日本の政策や多様な議論を世界にも発信し、日本国内と世界の輿論に影響力を持つメディアを実現します。

# 言論NPOとは

## 国際シンクタンク会議の日本代表として、 日本の多様なオピニオンを世界に発信しています

言論NPOは2012年、米国の外交問題評議会(CFR)がグローバル・ガバナンスと多国間協力の問題について共通の対話を行うために発足させた、世界の主要シンクタンクによる国際会議「カOUNシル・オブ・カOUNシルズ」(Council of Councils, 以下CoC)の日本代表に選ばれ、年次総会や地域会合に参加しています。

CoCには、CFRのほか、イギリスは王立国際問題研究所(チャタム・ハウス)と英国国際戦略研究所(IISS)、ロシアは現代発展研究所(INSOR)、そしてフランス国際関係研究所(IFRI)、ドイツ国際政治・安全保障研究所(SWP)、イタリア国際問題研究所(IAI)など欧米の名門シンクタンクに加え、アジアからは、中国の上海国際問題研究院(SIIS)、韓国の東アジア研究院(EAI)、シンガポールのナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院(RSIS)、中東やアフリカからは、イスラエル国家安全保障研究所(INSS)や南アフリカ国際問題研究所(SAIIA)などいずれも各国を代表する有数の外交政策専門機関が参加しています。私たちが世界の著名シンクタンクと並びここに名を連ねることになったのは、何よりもまず独立・中立の組織として、一貫して有権者の側に立った議論を展開してきたこと、さらに2005年から開催してきた「東京-北京フォーラム」の成果や、世論調査と連動した国際対話という新しい民間外交モデルをつくりあげたことが評価されたからです。

国際社会において日本の存在感が低下しつつあるなかで、言論NPOはこうした場を通じて、日本の多様な意見を世界に伝えるとともに、グローバルな課題解決に取り組んでいます。



日本代表として総会・地域会合に出席し、日本の立場を世界に発信する



各国政府高官と会談、意見交換



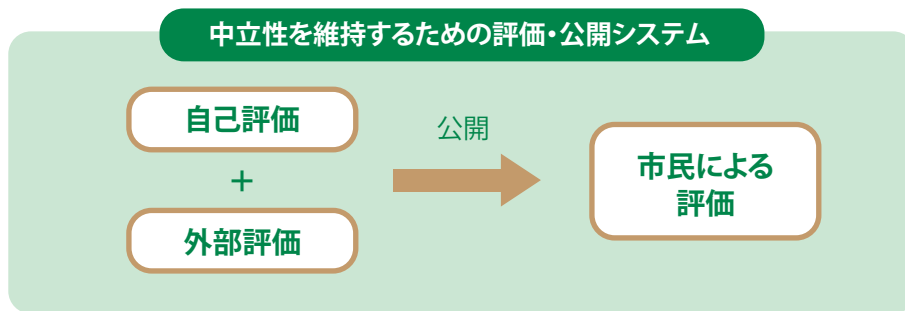
世界の主要シンクタンク関係者と議論を重ねる

## 言論NPOは政府や特定利害から独立した、中立の組織です

言論NPOは、政府や特定の利害からは独立した、中立の活動を行う非営利シンクタンクです。

その立場を貫くため、私たちは日本で初めて、米国IRS（内国歳入庁）の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、その評価プロセスやその評価内容およびその結果を、第三者である言論監事が判定するというシステムを採用しています。

言論NPOは、その言論活動の内容と成果、さらに中立性に関する自己評価結果や外部意見を、広く社会に公開しています。こうした情報を全て公開することで、私たちは活動の公益性についての判断を、最終的には市民に委ねる仕組みをとっています。

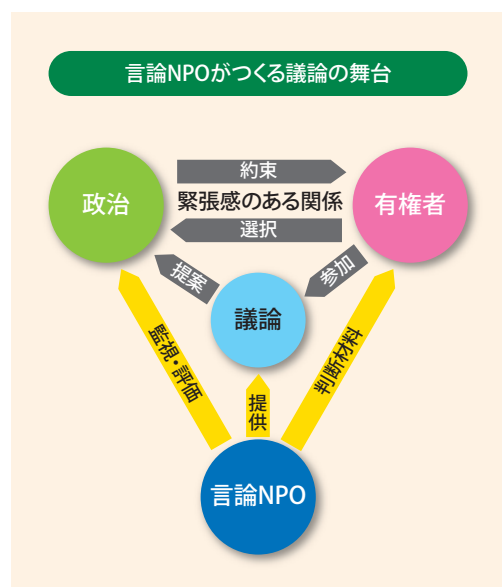


## 私たちは、有権者が強くなることで政治も強くなると考え、有権者の立ち位置から活動しています

私たちの言論活動は、政府や特定の団体を顧客とするものではありません。言論NPOの立ち位置は、設立以来、一貫して「有権者」「市民」の側にあります。

国政におけるマニフェスト評価や候補者アンケート等の情報が重要なのは、政治家を選ぶ立場にある有権者がそうした情報をもとに自ら考え、判断して政治に向かい合うことで、まず第一に有権者自身が強くなり、そのことによって初めて、日本の政治も強くなるからです。

同様に、私たちは国家間の問題を考える際にも、または地域の抱える問題や市民社会における特定テーマを考える場合にも、有権者、市民の一人ひとりが、課題に向き合う当事者として考え、行動することが重要であるという見地に立って、議論の舞台をつくっています。



## 日本に当事者として課題解決に向き合う、真の言論を

私は2001年に、議論の力で、この国の閉塞した状況を変えようと、この言論NPOを立ち上げました。

既存メディアによる報道が、批判のための議論に終始し、この国の抱えるより本質的で、長期的な課題に向き合っていないことに、危機感を覚えていたからです。

立ち上げ以来、志を同じくする多くの方々にご参加いただきながら、言論NPOはまさに、この国と世界の抱える課題に真正面からぶつかってきました。

今の日本は、将来に向けて非常に危険な段階にあります。急激な高齢化への対応、財政破綻の回避など、待ったなしの課題が山積みにも拘らず、その解決に向けた本質的な取り組みは始まっていません。

さらに、日本を取り巻く東アジア地域は、非常に不安定な状況にあります。中国や韓国といった近隣諸国とは、過熱する国民感情を背景に、政府間外交が一向に前に進まない状態が続いています。東アジアの不安定な状況はいまや、世界の主要なリスク要因にすら挙げられるようになりました。

こうした状況は、ただ政府に任せて、傍観していれば解決するものではありません。国内でも、世界でも、私たち一人ひとりが「当事者」として課題に向き合い、議論を通じて解決の方法を模索し、声を上げること。そのことによって、課題解決に向けて行動する意思を持った人々が集まり、大きな流れ、社会を動かす健全な輿論(よろん)となつて、この国を変えていくのだと思います。

私たちは、「当事者」として課題に向き合う、真の言論の場をつくり、この国と世界の課題解決に向けて挑戦し続けます。



言論NPO代表

**工藤 泰志**

(くどう やすし)

1958年生まれ。横浜市立大学大学院経済学修士課程修了。東洋経済新報社で、『金融ビジネス』編集長、『論争東洋経済』編集長を歴任。2001年、「言論NPO」を立ち上げ、代表に就任。

## 「非営利の言論シンクタンク」設立の経緯

日本では小泉政権が発足、アメリカでは9・11が起こり、国内も世界も大きく変動した2001年。

「私たち有権者の側が強くない限り、日本の政治は変わらない」「有権者が政治や将来を選択できる適切な判断材料を提供できる、質の高い、かつ参加型のメディアを非営利で作りたい」

その思いから東洋経済新報社で『論争東洋経済』編集長を務めていた工藤泰志は、言論NPOを設立しました。既存メディアによる報道が傍観者的な批判に終始している状況に危機感を覚え、より本質的な議論をする場が必要だと考えていた多くの有識者がこの設立趣旨に賛同し、活動への協力者として参加しました。

それ以降言論NPOは既存の組織とは違う、志を共有する個人の参加によるネットワーク型のメディア・シンクタンクとして、国内の政策評価から世界との対話へ、また市民社会の強化へと活動を発展させてきました。





## 各界の有識者12人がアドバイザリーボード・メンバーとして 言論NPOの活動に協力・助言しています

言論NPOの活動に対する助言役として、以下の12名がアドバイザリーボード・メンバーを務めています。  
アドバイザリーボード・メンバーは、私たちの行う様々な議論の舞台に参加して各テーマに対する意見を述べるとともに、活動全体への助言を行っています。



**明石 康**  
国際文化会館理事長  
元国連事務次長



**槍田 松瑩**  
三井物産株式会社  
取締役会長



**小倉 和夫**  
国際交流基金顧問  
元駐韓国・駐フランス大使



**川口 順子**  
明治大学特任教授  
元外務大臣



**小林 陽太郎**  
元富士ゼロックス  
株式会社最高顧問



**佐々木 毅**  
東京大学名誉教授



**藤崎 一郎**  
上智大学特別招聘教授  
前駐米国大使



**増田 寛也**  
野村総合研究所顧問  
元総務大臣



**宮内 義彦**  
オリックス株式会社  
会長グループCEO



**宮本 雄二**  
宮本アジア研究所代表  
元駐中国大使



**武藤 敏郎**  
大和総研理事長  
元日本銀行副総裁



**茂木 友三郎**  
キッコーマン株式会社  
取締役名誉会長

(50音順、敬称順)

## 言論NPOの活動と組織運営を支える理事・監事

### 理事



**石黒 光**  
東京大学前監事  
NPO法人  
日本医療政策機構理事



**川島 昭彦**  
ピー・ユー・ジー  
森精機株式会社  
代表取締役社長



**小島 邦夫**  
日本証券金融株式会社  
顧問



**副島 利宏**  
元三井物産株式会社  
代表取締役副社長



**高橋 進**  
株式会社日本総合研究所  
理事長



**田中 弥生**  
独立行政法人  
大学評価・学位授与機構教授  
日本NPO学会会長



**松井 道夫**  
松井証券株式会社  
代表取締役社長



**養田 秀策**  
株式会社KKRジャパン  
代表取締役会長

### 監事



**冨家 友道**  
プロティビティLLC  
エグゼクティブプリンシパル

# 東アジアの平和と安定に向けて 新しい民間外交を展開する

東アジアはいま、軍事衝突のリスクをはらんだ不安定な状態にあります。主権をめぐる対立が発生するなか、各国でナショナリズムが高まり、政府間外交は身動きのとれない状況が続いています。私たちは、各国世論と連動した、民間の冷静な議論をつくることで、東アジアの平和と安定に向けた環境づくりに取り組んでいます。

## 東京－北京フォーラム

### 課題解決に向き合う、日中唯一の頼れる民間外交の舞台

日中関係がきわめて悪化し、中国で大規模な反日デモが発生した2005年、言論NPOは中国との民間対話「東京－北京フォーラム」を開始しました。このフォーラムは毎年1回、日中関係が様々な困難に直面するなかでも途切れることなく開催され、2014年には第10回目を迎えます。

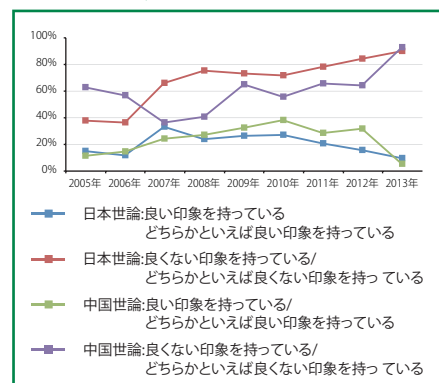
2013年に北京で開催した「第9回東京－北京フォーラム」には、2日間で日中両国からのべ3,000人が参加しました。2012年9月の尖閣諸島国有化以降、日中首脳会談が実現しないなど政府間外交が機能しないなかで、政治・経済・安全保障・メディアの4分野にわたる両国有識者の議論が行われ、最終的に中国側と「不戦の誓い」(北京コンセンサス)に合意しました。尖閣諸島などをめぐり、両国民のナショナリズムの過熱と、偶発的な軍事衝突のリスクに対する懸念が世界的に高まるなかでの合意であり、その内容は直ちに世界のメディアで発信され、日中のみならず欧米からも大きな反響がありました。

### 日中共同世論調査を実施

「東京－北京フォーラム」の開催に先立って、日中共同世論調査を実施しています。両国民の相手に対する印象や、個別の課題についての意見、さらにその判断のもととなる情報をどこから得ているか等を聞き、その結果を議論に反映させています。世論の動向と連動し、課題解決型の有識者対話を行うという、新しい民間外交のモデルとして注目されています。



Q.相手国への印象は?



## 「東京－北京フォーラム」の成果

### 2013年(第9回):「不戦の誓い」(北京コンセンサス)に合意

尖閣諸島周辺での偶発的な軍事衝突発生リスクが高まるなか、日中間で「不戦の誓い」に合意。民間レベルでは「不戦」をアジェンダとする合意が可能であるということを示すとともに、両国政府に危機管理メカニズムの構築を求めました。

### 2006年(第2回):安倍首相の電撃訪中に決定的な役割を果たす

安倍晋三官房長官(当時)がスピーチを行い、その年の訪中と日中首脳会談再開に向けた動きをつくる決定的な舞台としての役割を、民間のフォーラムが担うこととなりました。

## 日韓関係改善を目指す唯一のオープンな対話

2013年には、韓国との対話を開始しました。日本側は言論NPOが、韓国側は東アジア研究院(EAI)がパートナーとなり、両国間の問題を議論しています。

「第1回日韓未来対話」は2013年5月に東京で開催され、公開円卓会議には約200人が参加したほか、インターネット中継も多数の視聴者に配信されました。これまでも日韓の課題を話し合う対話は専門家同士では行われてきましたが、両国民にこれほどオープンな形で実施されている対話は他にありません。



対話に先立って日韓共同世論調査も実施しており、両国民の直接交流は一般的に認識されているほど進んでおらず、ともに自国のメディアに情報源を依存している現状も明らかになりました。

### 「言論外交」と「新しい民間外交イニシアティブ」

## 東アジアの新しい秩序づくりに、民間の立場から取り組む

### 新しい民間外交のモデル「言論外交」

いま東アジアにおいては、私たちが「政府間外交のジレンマ」と呼ぶ状況が発生しています。特に国家主権に関わる外交テーマについては、国内世論のナショナリスティックな傾向により、政府間外交では課題解決に向けた積極的な展開が困難になっています。日本と中国、韓国の間では首脳会談を開催することすら困難な状況が続いており、軍事衝突リスクが指摘される現状でも、危機管理に向けた首脳同士のコミュニケーションがとられていません。

私たちは、「東京ー北京フォーラム」で実践してきた、世論と連動した、課題の当事者による対話と議論の発信というモデルで、この局面を打開したいと考えています。有識者による冷静な議論をもとに、その内容を広く発信し、課題解決の意思を持った大きな輿論(よろん)をつくり出すことで、政府間外交が動き出せる環境をつくり出します。このモデルを私たちは、言論による外交、すなわち「言論外交」として定義しました。「言論外交」モデルは、米国外交問題評議会(CFR)のウェブサイトにも論文として掲載され、多くの支持を得ています。

### 「新しい民間外交イニシアティブ」

2013年12月、私たちは「言論外交」の実践のため「新しい民間外交イニシアティブ」を発足させました。本イニシアティブは言論NPOのアドバイザーボード・メンバーを中心に進められ、東アジアの課題解決に向け、有識者による民間の議論を通じて、政府間外交を後押しする環境をつくることを目指しています。

「東京ー北京フォーラム」や「日韓未来対話」など、これまで実施してきた二国間の対話を継続しさらに強化するとともに、数年後には東アジアの総合的・戦略的な多国間民間対話を常設化させる計画です。



#### 「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員会創立メンバー

明石 康 (国際文化会館理事長、元国連事務次長)  
 檜田 松瑩 (三井物産株式会社取締役会長)  
 小倉 和夫 (国際交流基金顧問、元駐韓国・駐フランス大使)  
 川口 順子 (明治大学特任教授、元外務大臣)  
 藤崎 一郎 (上智大学特別招聘教授、前駐米大使)  
 宮本 雄二 (宮本アジア研究所代表、元駐中国大使)  
 武藤 敏郎 (大和総研理事長、元日本銀行副総裁)  
 茂木 友三郎 (キッコーマン株式会社取締役名誉会長)  
 工藤 泰志 (言論NPO代表)



# 政治や社会の課題に、有権者・市民の立場から向き合う

私たちは、日本に「強い民主主義」と「強い市民社会」を実現したいと考えています。それは、有権者や市民一人ひとりが、この国の未来は私たちが選ぶ、という当事者意識と覚悟を持って、政治に向かい合う社会です。同時に、市民が自ら社会の課題解決のために自発的に取り組み、そうした動きが尊重されるような社会でもあります。

## マニフェスト評価・候補者アンケート

### 日本初のマニフェスト評価で有権者に判断材料を提示

私たちは、日本の政治が真に課題に向かい合った強いものとなるためには、政治家を選ぶ有権者の側が強くなるかならなければならないと考えています。

言論NPOは2004年の国政選挙におけるマニフェスト導入において重要な役割を果たし、それ以降、国政選挙ごとに各政党のマニフェスト評価を実施しています。

2004年に日本の国政選挙ではマニフェストが掲げられるようになりました。しかし、多くの政党マニフェストは言い放しになっており、本質的なテーマに向き合うことを避けている、検証可能な目標が最初から設定されていない、ただの「やりたいことリスト」になっているなど、有権者に対する政治の約束として、不十分なものにとどまっています。

私たちは、政党のマニフェストは有権者に対する約束として、真摯にこの国の課題に向き合い、検証可能な目標と、具体的な手順を備えたものでなければならない、そしてその是非は有権者側がしっかりと考え、判断しなければいけないと考え、評価を公表しています。結果はウェブサイト等を通じて発信されるとともに、主要メディアにも掲載され、有権者が投票する際の重要な判断材料になっています。

## 候補者アンケート

政党のマニフェスト評価に加え、2010年の参議院選挙以降、全候補者を対象にしたアンケートを実施・公開しています。2013年参議院選挙では約75%の候補者から回答を得ており、候補者個人の考えや、政党ごとの傾向が明らかになりました。

## 2013年に実施した評価・候補者アンケート

7月 「安倍政権の実績評価」:2.8点(5点満点)  
「参議院選挙マニフェスト評価」「参議院選挙候補者アンケート」



マニフェストの導入以来、一貫して評価を行っている



ウェブサイトでも評価結果を公表



## 100日評価、1年評価で政権の実績と課題を明らかにする

選挙時のマニフェストを評価するだけでなく、その後の実績を評価するため、政権が発足してから100日や1年といった節目に、その実績評価を実施しています。

直近のマニフェストで有権者に約束した政策が、本当に実行され成果を上げる方向に向かっているか、国民に対する説明なく大きな方針転換をしていないかといった観点から、政策分野ごとに評価します。同時に、有識者アンケートを行い、政権に対する評価や、期待すること、今後の展望等を調査・公表しています。



結果は全国紙1面にも掲載

### 2013年に実施した政権実績評価

- 4月 「安倍政権の100日評価」:首相の資質は3.3点(5点満点)
- 12月 「第2次安倍内閣の1年評価」:同2.7点

## 日本で初めてとなる非営利組織の自己評価基準を開発・普及

日本のNPO法人設立数はいまや4.8万団体を超え、社会における課題解決の主体としての期待が高まっています。しかし、その質に目を向けると、大多数は課題解決力や組織力、そして市民とのつながりが脆弱であるという課題を抱えています。そのため、課題解決に向けて自発的に取り組もうとする市民にとって、真に信頼できる社会参加の受け皿となっていません。

私たちは多くの有識者とともにそうした市民社会、非営利セクターの現状を調査しました。その結果に基づき、優れたNPOの条件として、課題解決の能力、組織の持続性、市民の参加と成長の3点を抽出し、それらを満たした団体を「エクセレントNPO」と定義しました。そして日本で初めてとなるNPOの自己診断基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発・公表し、普及のための活動を行っています。

この基準に基づき、優れた非営利団体を表彰する「エクセレントNPO大賞」を創設し、2012年に第1回を、2013年に第2回の表彰式を行いました。



NPOが活動や組織の自己診断を行い改善につなげていくこの評価基準は、世界的にも先進的な取り組みとして評価されています。

### 「エクセレントNPO」の広がり

2013年12月に表彰式を行った「第2回エクセレントNPO大賞」には、全国から173団体(第1回より3割増)の応募がありました。第1回では「受賞団体なし」となった大賞を、「認定NPO法人 難民支援協会」が受賞するなど、活動や組織の向上を目指す動きが非営利セクターにも広がりつつあります。

# 日本に健全な輿論をつくる

言論NPOは日本に健全な、当事者意識をもった言論をつくり出すことにより、この国と世界が抱える課題の解決に挑んでいます。そのために、多数の有識者にご参加いただき、フォーラムやアンケートを通じて、議論を深めています。さらに、その内容を多様なメディアで発信することにより、議論の結果を広く有権者、市民に伝えることで、責任ある輿論の形成を目指しています。

## 有識者アンケート・言論スタジオ

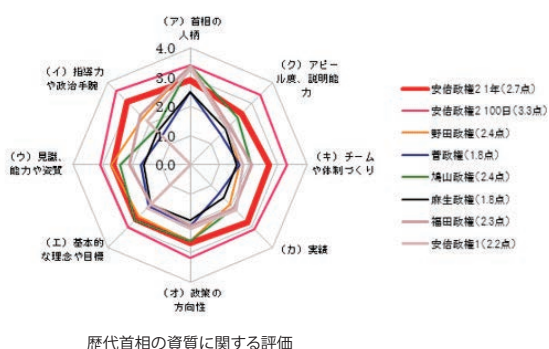
### 各テーマに対するアンケート結果と連動した議論を展開

#### 言論スタジオ

週に1回、インターネットの動画配信による公開討論を行っています。その時々的重要テーマに関する有識者を複数名お招きし、アンケートの結果を踏まえながら、課題の本質に切り込む議論を行います。動画に加え、議論の内容はテキストでも公開されメールにより約7,000人の有識者に直接届けられています。

#### 有識者アンケート

私たちは公開フォーラムや言論スタジオでの議論に先立ち、各テーマに関する有識者の見解を集めるため、様々なアンケートを実施しています。毎回のアンケートには数百人から回答が寄せられ、ウェブサイト等を通じて発信されるとともに、各界のオピニオンリーダーの意見を知らることができる重要な情報として、議論に反映されます。



#### 2013年に放送した言論スタジオのテーマ(抜粋)

安倍政権発足から半年、マーケットでは何が起きたのか(6月) / 第9回日中共同世論調査をどう読み解くか(9月) / 非営利セクターに何が求められているのか(10月) / メディア報道のジレンマ—メディアは戦争を止められるのか(10月)

#### 2013年に実施した有識者アンケート(抜粋)

日本は「右傾化」しているのか(3月) / 安倍政権100日評価と日本政治の行方(4月) / 日本の外交についての認識(9月) / 非営利セクターに問われている役割とは(10月) / 安倍政権1年評価(12月)

## 各界のオピニオンリーダーが参加する、開かれた議論の舞台づくり

言論NPOは、日本と世界が直面する様々な課題に対して、各分野の専門家やオピニオンリーダーを中心としたフォーラムや会議を多数開催しています。

批判のための批判や、無責任な傍観者的議論ではなく、当事者として課題に向き合い、解決していくための議論を展開しています。



### 2013年の主な公開フォーラム

エクセレントNPOフォーラム「市民社会は強くなったのか」(3月)／第1回 日韓未来対話「日韓関係に未来はあるのか」(5月)／第9回 東京-北京フォーラム「東アジアの平和・発展と日中両国の責任」(10月)／「言論外交とはなにか」(12月)

## 議論の内容を発信し、課題解決の意思を持った輿論をつくり出す

課題解決のための真摯な議論が、実際に社会を変える力となるためには、その内容がより多くの人々に届き、大きな声にならないといけません。

言論NPOでは、有識者による議論の内容をウェブサイト、FacebookやTwitterといったソーシャルメディア、報告書やブックレット等の出版物により、広く発信しています。ウェブサイトは年間10万人以上に利用され、Facebookページも「いいね!」の数が7,000を超えるなど、発信力は拡大しています。

国内に健全な議論の基盤をつくと同時に、メディアとしての発信機能を持つことで、情緒的な世論(せろん)ではない、健全な輿論(よろん)を生み出すことができ、それがこの国を変える力になると私たちは考えています。



### 報告書・言論ブックレット(一部)

『改訂版「エクセレントNPO」の評価基準 自己診断リスト 一初級編一』(2013年3月31日)  
『第8回 東京-北京フォーラム2012年 東京』(2012年10月12日) ※第9回報告書は2014年4月刊行予定



# メディア掲載

## 2013年、言論NPOの活動は

国内・海外合わせて679件の記事・番組で取り上げられました。

言論NPOへの注目は非常に高まっており、2013年は、「第1回日韓未来対話」や「第9回東京-北京フォーラム」が国内だけではなく、国外でも大きく報道されました。また、「安倍政権100日評価」や「参議院選挙マニフェスト評価」「政権実績評価」、「第2回エクセレントNPO大賞」なども主要メディアで多数取り上げられ、昨年の294件を大きく上回る679件の報道がありました。

### 第1回日韓未来対話

日韓両国民間の感情悪化を明らかにした世論調査結果が大きく報道されました。



読売新聞 (2013年5月15日)



NHK「ニュース7」(2013年5月7日)



韓国 KBSニュース (2013年5月7日)

### 第9回東京-北京フォーラム

国内報道に加え中国国営テレビもインタビューを全世界に配信しました。



TBS「報道特集」(2013年11月9日)



中国CCTV (2013年10月28日)



毎日新聞 (2013年10月27日)

### 主なメディア掲載記事、番組

|             |                         |   |
|-------------|-------------------------|---|
| 2013年5月8日   | 西日本新聞                   | 韓国76% 日本に悪印象 民間調査 日本37%、意識差鮮明                           |
| 2013年5月9日   | The Japan Times         | Bad feelings dominate Japan - S.Korea public sentiments |
| 2013年5月11日  | 共同通信                    | 日韓の有識者ら『未来対話』歴史問題の優先度に違い                                |
| 2013年5月15日  | The Wall Street Journal | Anti-Korean Voices Grow in Japan                        |
| 2013年6月28日  | 時事通信                    | 安倍政権2.8点=5点満点で実績評価一言論NPO                                |
| 2013年7月18日  | 日本経済新聞                  | 各党公約、昔に逆戻り  |
| 2013年8月5日   | NHK                     | ニュースウオッチ9「日中共同世論調査で見えてきた本音とは?」                          |
| 2013年8月6日   | 朝日新聞                    | 相手国の印象、9割良くない 日中調査                                      |
| 2013年10月27日 | 毎日新聞                    | 社説 民間外交を改善の力に   |
| 2013年10月27日 | 日本テレビ                   | 「東京-北京フォーラム」で激しい議論                                      |
| 2013年10月28日 | 読売新聞                    | 「日中政府、早期対話を」有識者フォーラム声明                                  |
| 2013年10月28日 | TBS                     | 北京-東京フォーラム「軍事的手段に解決求めず」                                 |
| 2013年12月5日  | 産経新聞                    | 明石氏ら、東アジア安定へ民間外交組織                                      |
| 2013年12月7日  | 毎日新聞                    | NPO大賞に難民支援協会  |
| 2013年12月19日 | 毎日新聞                    | 過去最低 平均15点 言論NPO 9党マニフェスト採点                             |
| 2013年12月24日 | TOKYO FM                | TIMELINE「発足1年を迎える安倍政権への評価について考える」                       |



# 主な参加者

各界から多数の有識者が私たちの活動に参加しています

言論NPOには、企業経営者やジャーナリスト、エコノミスト、国家公務員、政治家、研究者など約500人のオピニオンリーダーが、個人の資格で参加しています。さらに、私たちのミッションに共感していただいている方、日本の未来に対する健全な危機感を共有している知識層やジャーナリストは多く、言論NPOの活動には約7,000人の有識者が登録し、議論づくりにも関わっています。



**江川 雅子**  
東京大学理事



**河合 正弘**  
東京大学公共政策大学院  
特任教授



**川島 真**  
東京大学大学院  
総合文化研究科准教授



**グレン・S・フクシマ**  
米国先端政策研究所上級研究員



**古賀 信行**  
野村ホールディングス株式会社  
取締役会長



**佐藤 玖美**  
コスモ代表取締役



**島田 晴雄**  
千葉商科大学学長



**白石 隆**  
政策研究大学院大学学長



**神保 謙**  
慶應義塾大学  
総合政策学部准教授



**橋・フクシマ・咲江**  
G&S Global Advisors Inc.  
代表取締役社長



**田波 耕治**  
株式会社三菱東京UFJ銀行顧問  
元国際協力銀行総裁



**松本 健一**  
麗澤大学教授



**水野 雄氏**  
株式会社旭リサーチセンター  
代表取締役社長



**山口 廣秀**  
日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社理事  
元日本銀行副総裁



**湯元 健治**  
株式会社日本総合研究所  
副理事長

会田 弘継 共同通信社特別編集委員  
朝比奈 豊 毎日新聞社、毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長  
石破 茂 自由民主党幹事長、衆議院議員  
井口 武雄 三井住友海上火災保険株式会社シニアアドバイザー  
今井 義典 立命館大学産業社会学部客員教授  
内田 和人 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員円貨資金証券部長  
大宅 映子 評論家、公益財団法人大宅社一文庫理事長  
岡田 克也 衆議院議員  
萩田 伍 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役会長兼CEO  
加藤 紘一 日中友好協会会長  
加藤 隆俊 公益財団法人国際金融情報センター理事長  
加藤 青延 日本放送協会放送総局解説委員室解説主幹  
上 昌広 東京大学先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携研究部門特任教授  
川本 裕子 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授  
木村 陽子 財団法人 自治体国際化協会理事長  
清川 佑二 日中産学官交流機構理事長  
北城 格太郎 日本アイ・ピー・エム株式会社相談役  
黒川 清 政策研究大学院大学アカデミックフェロー、東京大学名誉教授  
齋藤 惇 株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO  
齊藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授  
塩崎 恭久 衆議院議員  
淡澤 健 コモンズ投信会長

生源寺 真一 名古屋大学大学院生命農学研究所教授  
進 和久 森ビルシティエアサービス株式会社代表取締役社長  
添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部教授  
高原 明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
武田 晴人 東京大学大学院経済学研究科教授  
土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授  
中谷 元 衆議院議員  
西沢 和彦 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員  
西寺 雅也 名古屋学院大学経済学部総合政策学教授  
松下 和夫 京都大学名誉教授  
松田 学 衆議院議員  
溝口 善兵衛 島根県知事  
三井 嬉子 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本会長  
森 民夫 長岡市長、全国市長会会長  
山田 孝男 毎日新聞社特別編集委員  
山田 久 株式会社日本総合研究所調査部部長  
山内 直人 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授  
山下 俊史 日本生活協同組合連合会顧問  
安嶋 明 日本みらいキャピタル株式会社代表取締役社長  
吉田 慎一 朝日新聞社上席執行役員 コンテンツ統括・編集担当  
脇若 英治 クリントン財団気候変動ヨーロッパ担当

# 非営利組織としての運営・ガバナンス

私たちは、日本の言論を担う責任ある組織として、適切な組織運営に努めています。独立性、中立性を意識した運営を行い、ウェブサイト等での情報公開を進めています。また、組織のパフォーマンス評価を毎年行い、自己点検・改善を進めています。このような意識と取り組みの結果として、その高い公益性が認められ、言論NPOは認定NPO法人となっています。

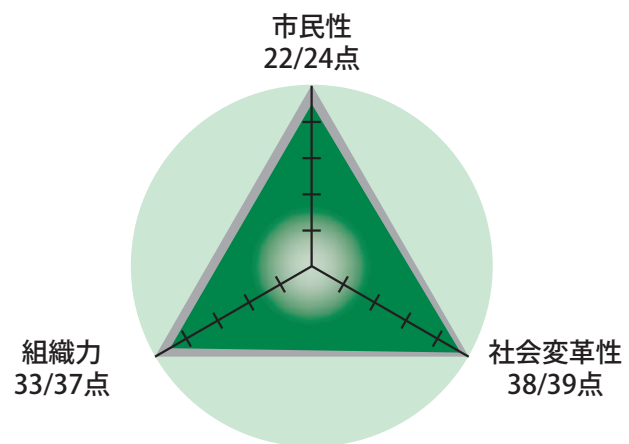
## 組織のパフォーマンス評価

### 「エクセレントNPOの評価基準」にもとづく自己評価

言論NPOは毎年、自ら評価基準開発に関わった「エクセレントNPOの評価基準」に基づき、市民性、組織安定性、社会変革性の3つの観点から組織評価を行い、結果を公表しています。

2013年「エクセレントNPO」  
自己評価結果は

93点



## 「エクセレントNPOの評価基準」について

「エクセレントNPOの評価基準」は、言論NPOが事務局を務める「『エクセレントNPO』をめざそう市民会議」が、強く豊かな市民社会への良循環をつくり出すために開発した、非営利の世界での社会変革のモデルとなる「エクセレントNPO」を目指すための評価基準です。「市民性」「社会変革性」「組織安定性」の三つを基本条件として、33の評価基準とそれに対応する約100の自己チェック項目から構成されています。

## 言論NPOが優れている点

活動自体が社会へのインパクトを強く意識したものであることから、「社会変革性」が最も高い得点となりました。

また、毎年実施している「非政治性・非宗教性」に係る自己評価結果でも示されるように、特定の団体に偏っておらず、中立性・公平性を保っている点から、組織の自立性及びガバナンスの面で優れているという結果になりました。

## 言論NPOが改善すべき点

「市民性」の観点からは、昨年の評価で指摘されたボランティア募集の説明が改善されたものの、実際に協働する際のより丁寧な説明、コミュニケーションが必要な点が挙げられます。

その他、ウェブサイト等を通じて積極的な情報開示を行っているが、本評価を行った2013年8月初旬時点で、6月末の総会報告資料が一部未掲載となっていた点が改善すべき点として挙げられました。

## 中立性評価

# 議論の非政治性・非宗教性を維持するための中立性評価を実施

私たちは、議論の独立性・中立性を保つために、日本で初めて、米国IRS(内国歳入庁)の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、その評価プロセスやその評価内容およびその結果を、第三者の有識者である言論監事が判定するというシステムを採用しています。その評価結果と意見については広く一般に公開しています。

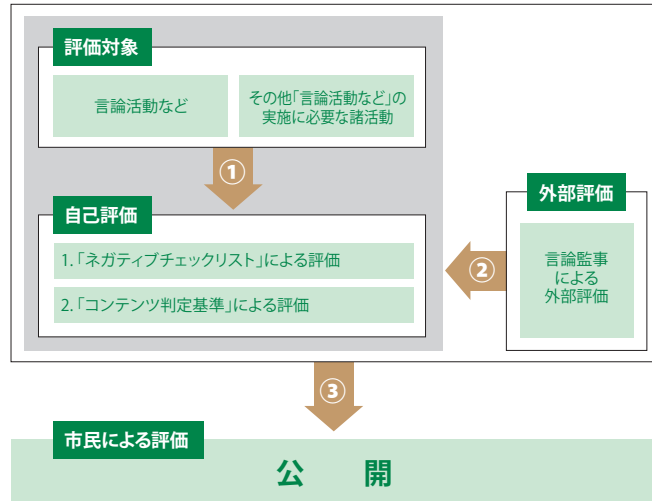
### 自己評価結果(2012年度)

全8分野114項目の活動について、非政治性・非宗教性を満たしているものと評価される。

### 言論幹事意見(抜粋)

優れた点としては、議論形成において幅広く参加を募るオープンな姿勢、情報発信の工夫、中立性・独立性や運営の透明性に対して他に先駆けて努力を続けてきたことが挙げられる。

取り組むべき課題としては、中立性・独立性の意義をより積極的に社会に問うこと、オープン・迅速・継続的に情報を発信することが挙げられる。

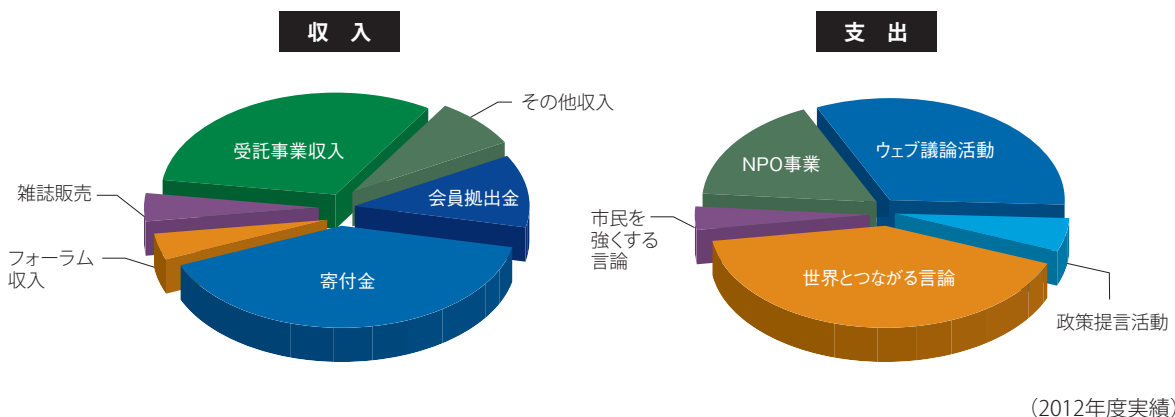


## 運営資金

# 言論NPOの中立性は、広範な寄付金に支えられています

「言論」を活動の中心とする言論NPOにとって、多くの方からご参加・ご支援をいただいているということ、また資金的な独立性を保つことが重要です。それは活動の中立性を保つために必要不可欠な条件であり、また多くの方からその公益性、組織運営の適切性を認められていることの証でもあります。

会計報告の詳細は、言論NPOのウェブサイトでご覧いただけます。

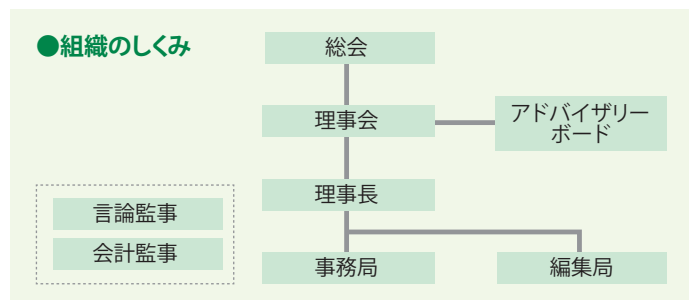


## 組織と会員制度

# 言論NPOは、ミッションに賛同する会員に支えられた組織です

言論NPOの運営は、アドバイザーボード・メンバーや理事・監事に加えて、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー（基幹会員）が議決権を持つ総会です。



メンバー（基幹会員）は、活動そのものの方向性に深くかかわっています。政財界のキーパーソンを招いての「モーニング・フォーラム」に参加することもできます。

一般会員は総会での議決権はありませんが、「会員交流会」等に参加し、意見交換をしています。

メンバー、一般会員ともに、資金面で言論NPOの運営を支えているだけでなく、アンケートへの回答や、公開フォーラム、会員限定フォーラムへの参加等を通じて、言論NPOの展開する議論の形成そのものに深く関与しています。



ゲストスピーカーを招いての「モーニング・フォーラム」



代表、理事らとの「会員交流会」



年次総会の様子

## サポーター企業

# ご支援をいただいている企業

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた下記の企業から、言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。

NTT Data

ORIX

kikkoman

損保ジャパン

Big  
JAPAN AIR TERMINAL

松井証券

また、事業別にもご寄付をいただいております。「第9回東京－北京フォーラム」には約50社からご支援をいただいております。詳しくは「東京－北京フォーラム」ウェブサイト (<http://tokyo-beijingforum.net/>) をご覧ください。





# ● 言論の役割に挑戦し、社会を動かしてきた12年間

## 2001

- 8 「言論NPO」立ち上げ
- 11 NPO法人言論NPO設立



10月に行われた設立パーティには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

第1次小泉内閣

## 2003

- 3 シンポジウム「NPOが日本を変える」変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」開催
- 4 「アジア問題に関するアンケート」実施
- 7 「政策評価会議」を発足
- 10 「マニフェスト評価委員会」を発足  
小泉政権第1期の実績評価を公表
- 12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催



2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

第2次小泉内閣

## 2005

- 1 中国日報社(CHINA DAILY)と日中議論連携
- 2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択肢」開催
- 5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
- 6 国税庁より認定NPO法人として認定される
- 8 「第1回東京-北京フォーラム」開催  
第1回日中共同世論調査結果公表
- 10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価を公表
- 12 「マニフェスト評価書」発行



2005年8月、第1回東京-北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中で船出だった

第3次小泉内閣

## 2007

- 2 安倍政権の100日評価を公表
- 3 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
- 7 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表
- 8 「第3回東京-北京フォーラム」開催  
第3回日中共同世論調査結果公表
- 11 「非営利組織評価研究会」発足



2007年3月から、「地方の自立と経営」をテーマに全国を巡り、知事と対話を行った

福田内閣

麻生内閣

## 2002

- 1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
- 4 言論NPOメンバーフォーラム開始
- 8 「アジア戦略会議」発足
- 9 言論NPOメールマガジン創刊



2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

## 2004

- 3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」、「日本のパワーアセスメント-日本の将来設計に向けて」開催
- 5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表
- 9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
- 11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表



2004年5月、第1回政権公約(マニフェスト)検証大会で、同年7月の参院選に向け有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表した

## 2006

- 2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
- 6 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
- 8 「第2回東京-北京フォーラム」開催  
第2回日中共同世論調査結果公表
- 9 「新政権の課題評価会議」を開催
- 12 「言論ブログ・ブックレット」創刊



第2回東京-北京フォーラムでの安倍官房長官(当時)の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

## 2008

- 2 福田政権の100日
- 6 インターネット上討議のSNS「ミニ開設
- 7 民主党の「次の内問う」、「マニフェスト」開催
- 9 「第4回東京-北京」第4回日中共同世論



2008年7月、民主党の言論NPOマニフェスト政策議論を行うフォーラムの様子はインターネットで中継された

# 2009

- 1 麻生政権の100日評価を公表
- 4 「非営利組織評価基準検討会」発足  
「市民社会フォーラム」開始
- 7 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
- 8 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表  
第5回日中共同世論調査結果公表
- 11 「第5回東京-北京フォーラム」大連開催
- 12 鳩山政権の100日評価を公表



2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

# 2011

- 1 市民会議「『エクセレントNPO』の評価基準を語り合おう」開催
- 3 震災からの復興に向けた議論を開始  
議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
- 4 ウェブサイトを大幅リニューアル「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
- 6 フォーラム「日本の政治、このままでいいのか」開催
- 8 「第7回東京-北京フォーラム」開催  
第7回日中共同世論調査結果公表
- 12 「言論NPOの10周年を祝う会」開催



2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

# 2013

- 3 CoC第2回年次総会に出席  
エクセレントNPOフォーラム開催
- 5 日韓共同世論調査結果を発表  
第1回日韓未来対話を開催
- 6 安倍政権の100日評価を公表  
参議院選挙マニフェスト評価  
候補者アンケートを公表
- 8 日中共同世論調査結果を発表
- 10 「第9回東京-北京フォーラム」開催
- 12 「新しい民間外交イニシアティブ」発足  
第2回エクセレントNPO大賞を実施  
安倍政権の1年評価を公表



「新しい民間外交イニシアティブ」が発足  
民間外交を強化・発展させていくことを目的とする有権者チームが発足した

## 「安倍政権100日評価と日本政治の行方」有権者アンケート結果



「安倍政権の100日評価」を公開  
100日時点での有権者からの支持率は53.1%と、過去の6政権と比べてきわめて高い水準となった



「第9回東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意  
厳しい日中関係のなか、現役の大臣も含む両国の有権者が出席。のべ3,000人が参加した



### 菅内閣 鳩山内閣 菅内閣 野田内閣 第2次安倍内閣

# 2010

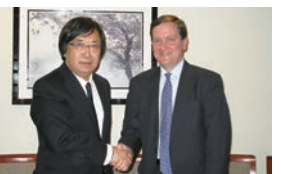
- 4 「エクセレントNPO」評価基準を発表
- 6 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 7 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
- 8 「第6回東京-北京フォーラム」開催  
第6回日中共同世論調査結果公表
- 10 「On The Way Journal 工藤泰志 言論のNPO」がJFN系列で放送開始
- 12 言論NPO英語サイトを開設  
菅政権の100日評価公表



2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

# 2012

- 1 野田政権の100日評価を公表
- 3 米国の外交問題評議会(CFR)が主催する「カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)」に設立メンバーとして出席。
- 6 第8回日中共同世論調査結果公表
- 7 「第8回東京-北京フォーラム」開催
- 12 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施



2012年3月、ワシントンで開催された米外交問題評議会の国際諮問会議に出席。世界銀行総裁、米國務省高官と意見交換を行った





認定NPO法人

言論NPO

### 組織概要

名称:特定非営利活動法人 言論NPO

設立:2001年11月2日

代表:工藤 泰志

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番7号

TEL:03-3548-0511(平日9:30~18:00) FAX:03-3548-0512(24時間受付)

ウェブサイト <http://www.genron-npo.net/>